



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月14日

## 日 清 紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号：3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 岩下 俊 士

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

経理本部長 鶴澤 静

TEL (03) 5695-8846

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	155,710	28.2	6,466	30.7	8,449	25.3
17年9月中間期	121,504	△0.3	4,947	3.5	6,742	11.4
18年3月期	278,616		10,524		14,033	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5,411	47.1	26	25	-	
17年9月中間期	3,678	△8.2	17	72	-	
18年3月期	11,182		53	21	-	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 1,219百万円 17年9月中間期 667百万円 18年3月期 2,017百万円

②期中平均株式数(連結)18年9月中間期 206,168,303株 17年9月中間期 207,586,148株 18年3月期 207,561,161株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	478,714		279,975		54.2	1,275	57	
17年9月中間期	404,344		246,684		61.0	1,188	47	
18年3月期	491,229		266,434		54.2	1,283	21	

(注)①期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 203,481,200株 17年9月中間期 207,564,366株 18年3月期 207,523,809株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	10,617		△7,567		△4,900		27,324	
17年9月中間期	9,542		△11,317		△3,792		26,468	
18年3月期	22,474		△18,845		△7,741		28,702	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数46社 持分法適用非連結子会社数0社 持分法適用関連会社数18社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)1社 持分法(新規)2社(除外)1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	320,000		17,500		13,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円89銭

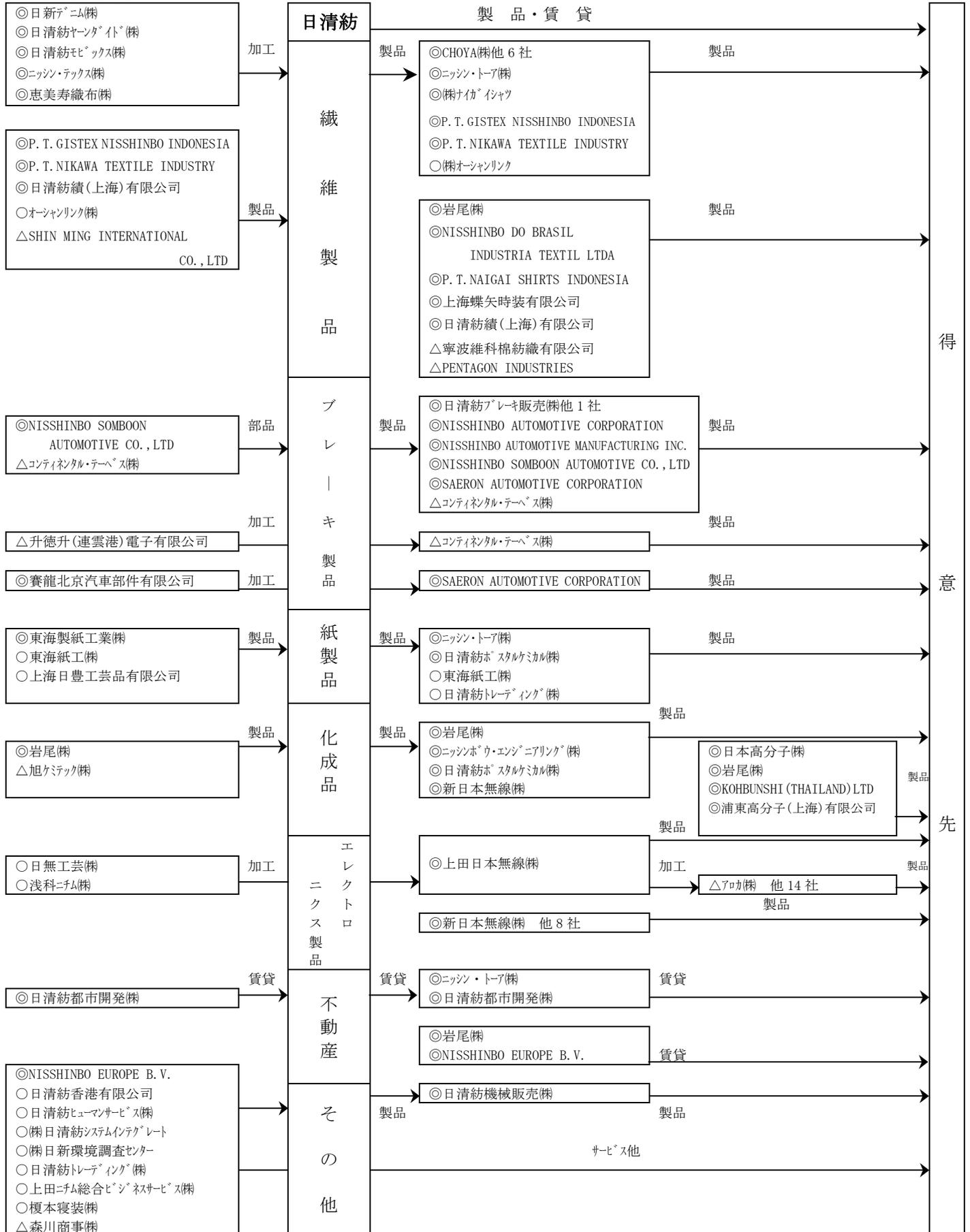
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連8ページを参照下さい。

# 企業集団の状況

## 日清紡

当社企業集団は、当社、子会社59社及び関連会社22社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、エレクトロニクス事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

### (1) 事業系統図



(注) 1. 新日本無線(株)及びアヲカ(株)は東京証券取引所第一部上場。CHOYA(株)はジャスダック上場。  
 2. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 △印 関連会社

## 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、社会・顧客・株主・社員などの立場を尊重し、常に公正を期し誠実な気持を貫くために「至誠一貫」を基本理念としております。このたび、2007年に創立100周年を迎えるにあたり、グループの企業理念を更に具体的に表現し、次のように決めました。

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、21世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。以上の如く当社は、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現しつつ、迅速・的確な経営判断の実行を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

## 2. 経営戦略

### (1) 「経営3ヵ年計画2008」の基本方針と業績目標

当社は、このたび、2006年度から2008年度までの中期計画「経営3ヵ年計画2008」を策定いたしました。その経営基本方針は次のとおりです。

- ①高い品質競争力を基盤として、高付加価値品・差別化品を継続的に上市する。
- ②リードタイム短縮とクイックレスポンスによるCSファーストを徹底する。
- ③他社とのコラボレーション（協業）を促進する。
- ④海外展開を拡大し、適地生産・適地販売を加速する。
- ⑤友好的なM&Aを推進する。
- ⑥収益改善の見込みのない事業の整理・撤退を行う。

以上に加えて、各事業セグメント毎の主要推進事項を実行することにより、2008年度の連結業績目標として下記数字の達成に向け努力してまいります。

連結売上高： 3,600億円、営業利益：250億円、当期純利益：160億円

### (2) セグメント別の主要推進事項

#### (繊維事業)

国際競争力を一段と強化する。そのために国内生産設備を再編し、価格競争の厳しい汎用品は海外子会社へ生産移管する。国内工場は高付加価値品、当社独自の開発品、およびクイックレスポンス対応品に特化する。同時に、新たなビジネスモデルを構築して、従来のテキスタイルを中心とした事業から二次製品を中心とした事業へ転換し、業容の拡大を図る。

- ・商品開発力を強化し、新規開発商品を拡販する。
- ・輸出を拡大する。
- ・海外生産基盤を強化する。
- ・グループ内の連携を強化し、シナジー効果を発揮させる。

#### (ブレイキ製品事業)

摩擦材をコア事業として、お客さま第一主義の基本方針のもと、お客さまに満足していただける商品の開発を進めるとともに、国内外子会社との連携を深めグローバル対応を進める。

- ・新商品の開発：商品力を更に強化し、拡販を図る。
- ・グローバル対応力の強化：お客さまのグローバル化ニーズに対応できる体制を更に強化する。
- ・国内拠点の競争力強化：国内の開発・生産部門に対して継続的な戦略投資を実施し、競争力を更に強化する。

#### (紙製品事業)

「環境」と「人」にやさしいものづくりを基本とし、技術力、開発力を強化して独創的で魅力ある商品をお客さまに提供する。周辺事業領域・新規分野への積極的参入、グローバルな事業展開を目指す。

- ・家庭紙事業において、新事業体制を構築する。
- ・家庭紙事業において、差別化商品を拡販する。

- ・ファインペーパー事業において、既存事業領域を強化する。
- ・ファインペーパー事業において、周辺事業領域への展開に必要な技術を確認する。
- ・ラベル・カード事業を再編し、収益力を改善する。
- ・周辺技術領域・新規分野へ挑戦し、新規事業を創出する。

#### (化成品事業)

業績向上とグローバル化の推進を図る。

- ・ウレタンフォーム事業の収益力を強化する。
- ・エラストマー製品・カーボン製品事業を拡大する。
- ・グローバル化を推進する。
- ・日本高分子・タイ高分子・浦東高分子は、協業体制を強化して自動車関連部品を拡販する。
- ・岩尾は、資材・建材部門の新商材開発強化と、衣料部門の中国からの調達拡大により、拡販する。

#### (エレクトロニクス事業)

今後の成長戦略分野として、積極的に拡大・強化する。グループ内のコラボレーション推進によりシナジー効果を発揮させる。

- ・新日本無線と日本無線のエレクトロニクス回路技術力を新規事業のキャパシタ等に活用し、早期事業化を図る。
- ・新日本無線が、コンティネンタル・テーベス（合弁会社）の車載用電装品デバイスの開発・製造を担当する体制を構築する。
- ・医療用電子機器分野における上田日本無線とアロカの協業をさらに強化する。
- ・新日本無線の「高速・高周波・高精度」IC製品を、日清紡のメカトロニクス製品にも活用する。
- ・新日本無線が、日清紡の半導体製造装置用カーボン製品の活用を拡大する。
- ・新日本無線のマイクロ波管・周辺機器等を日本無線のレーダー機器製品等に今後も提供する。
- ・新日本無線の事業規模拡大を支援し、積極的に推進する。
- ・日清紡と新日本無線との間に若手技術者の相互出向制度を設け、協業の基盤を構築する。

#### (メカトロニクス事業)

継続的拡大が見込める産業分野での業容拡大を図る。そのために、マーケティング機能および技術力・開発力を強化する。また、品質向上とともにコスト低減活動を推進する。

- ・太陽光発電設備をコアに、太陽光発電分野において事業のグローバル展開を図る。
- ・新素材など新産業分野に適合する精密切削機械を開発し、設備事業の拡大を図る。
- ・自動車産業向け精密部品加工の製品群を拡充するとともに、グローバル展開の基礎づくりを進める。

#### (新規事業)

開発事業本部に研究開発本部を統合し、事業化を推進する。

##### i) 燃料電池用セパレーター

- ・定置型燃料電池用セパレーターの生産技術力を高め、量産体制を確認する。
- ・自動車用途では、金属製を凌駕するカーボンセパレーターを開発する。

##### ii) 機能化学品

- ・地球環境に優しい添加剤「カルボジライト」の水溶性樹脂分野・植物由来樹脂分野における採用実績を拡大し、デファクトスタンダードを確認する。
- ・売上を伸ばして工場を増設し、量産効果により収益体質を強化する。

##### iii) 蓄電デバイス

- ・搬送機器等で採用実績を重ねて新量産工場を建設する。更に自動車用途向けを受注して事業体制を確認する。
- ・当社イオン液体と、新日本無線等のエレクトロニクス回路技術力を結集し、キャパシタとしてのデファクトスタンダードを確認する。

## (不動産事業)

保有資産の活用は、長期の定期借地等のほか売却も視野に入れ、多様化を図る。

- ・大型案件（浜松・名古屋等）の事業化を、計画的に推進する。
- ・中小案件（能登川・美合等）は、自社開発を含めて柔軟な活用を図り、早期収益化に努める。
- ・その他の賃貸マンション・オフィスビルは、売却と新物件の取得等を検討する。
- ・グループで協同し、不動産管理および環境ビジネスの事業化を図る。

## (全社的推進事項)

- ①コーポレート・ガバナンスを強化する。
  - ・取締役数を削減して取締役会をスリム化し、経営戦略・方針の意思決定を迅速化する。
  - ・社外取締役制を導入し、経営の透明性向上を図る。
  - ・執行役員制を導入し、業務執行における意思決定を迅速化する。
- ②社長直属のCSR推進センターを新設し、グループ全体のCSR活動・内部統制を強化する。
  - ・企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の増大を図る。
  - ・リスクマネジメントを通じ、企業価値の持続的な向上を図る。
  - ・内部統制を強化し、ステイクホルダーの期待に沿う経営を行う。
  - ・経営企画室の機能を強化しグループ事業のコラボレーションの促進と適地生産・適地販売戦略を加速する。
- ③設備投資（3ヵ年合計700億円程度）およびM&Aの資金確保のため、ファイナンスを検討する。
- ④株主・投資家のみなさまへの利益還元策として、100周年記念配当を実施するほか、利益水準を高めて増配を目指す。（1株当たりの年間配当額10円を下限とし、上積みを目指す。）また、発行済株式の1割程度の自己株式買入を検討する。
- ⑤研究開発本部を開発事業本部に統合してお客さまへの対応を迅速化し、研究開発案件の早期事業化と業績への貢献を目指す。
- ⑥環境問題への取り組みを重視し、自主的、積極的に行動する。海外子会社も含めた、グループとしての「環境戦略」を立案し推進する。
- ⑦事業拡大やグローバル展開に必要なプロフェッショナル人材の育成を強化する。

## 3. 利益配分に関する方針

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、1株当たりの年間配当額10円を下限とし、収益の向上に応じて増配、自己株式買入などの利益還元を実施することを基本方針としております。当期においては、2006年8月に400万株、2006年10月に185万株の自己株式買入を実施致しました。

当期の期末配当金については、1株につき10円（100周年記念配当5円を含む）とし、中間配当金5円と併せた年間配当金は、1株につき15円（前期比5円の増配）を予定しております。

## 4. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取得可能な株式単位に関してはこれを適宜見直していくことを基本方針としております。

現状においては、当社株式の流動性は十分確保されていると認識しておりますこと、また単位引き下げに伴い発生するコスト負担などの問題、更に株券不発行制度への移行が予定されていることなどを考慮し、直ちに引き下げを実行することは考えておりません。今後とも以上の諸点と市場の要請等を十分勘案し検討してまいります。

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の好調持続などによるグローバル経済の拡大を背景に、自動車業界などを中心とした民間設備投資の堅調な伸びが続く中、個人消費が明るさを増し、雇用情勢にもようやく改善の兆しがみえるなど景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方、原油の高騰や一次製品の値上がりの影響を受け、事業環境は必ずしも楽観を許さない状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、「お客様・後工程への対応力の強化」をスローガンとしてグループ経営を積極的に進めてまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、平成18年3月期下期より新日本無線(株)が新たに連結子会社となったことが寄与し、売上高155,710百万円(前年同期比28.2%増)、営業利益6,466百万円(前年同期比30.7%増)、経常利益8,449百万円(前年同期比25.3%増)と増収・増益となりました。また、中間純利益につきましては、事業再編に伴う特別退職金の増加などがあったものの、遊休固定資産や投資有価証券の売却により特別利益を計上したこと等により、5,411百万円(前年同期比47.1%増)と大幅に増加しました。

#### 【繊維事業】

国内工場の再編を実施し、輸入品との差別化が困難な汎用品は海外子会社へ生産移管し、国内は高付加価値・差別化品に特化するとともに、二次製品事業の拡大に取り組んでまいりました。

国内事業は、シャツ地がクールビズ関連商品で安定した需要に支えられ、また米国向けの輸出が好調であったこと、ユニフォームも法人需要が堅調に推移し複合素材など開発商品の拡販が寄与したことなどにより増収となりました。また「日清紡ゼロライトマスク」など化粧・衛材向けに新商品開発を進めた不織布製品も売上を伸ばしましたが、スパンデックス事業の一部不採算分野からの撤退等による落ち込みが大きく、国内全体では減収となりました。

海外事業は、欧州向けシャツ地が好調であったニカラテキスタイル、日本向け繊維製品の取組みが進展した日清紡上海が売上、利益をともに伸ばしましたが、ギステックス日清紡がエネルギーコストの高騰から減益となりました。またブラジル日清紡は増収となりましたが、現地通貨高による輸入品増の影響で販売価格が下落し減益となり、全体では増収・減益となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高は40,562百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は419百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

#### 【ブレーキ製品事業】

グローバル市場での競争激化に対応するため、世界に通用する商品の開発、海外拠点と連携した受注活動を推進してまいりました。米国ビッグスリーの不振はあったものの、北米を中心とした輸出増に伴う国内自動車生産台数の増加、及び日系・韓国系カーメーカーの海外現地生産台数の増加により、国内・海外子会社ともに増収となりました。利益面では、国内事業は、原材料値上げの影響、名古屋工場から豊田工場への移転にともなう経費増等により減益となりましたが、海外子会社は、新規受注品の寄与、米国子会社の収益改善等により増益となり、全体では増益となりました。

また、ABS製品は合弁会社であるコンティネンタル・テーベス(株)への事業移管に伴い、減収・減益となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では売上高30,816百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は3,698百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

#### 【紙製品事業】

家庭紙は、差別化商品の拡販に注力、また価格修正前の仮需の影響により、出荷是好調を維持しましたが、市場価格の低迷に加え原燃料費アップの為、単体で増収・減益、東海製紙を含めた連結も増収・減益となりました。

洋紙は、ファインペーパーの高級印刷用紙が引き続き好調を維持した反面、原燃料費アップが収益を圧迫しました。一方、合成紙の電飾用紙、印刷のカード、企画成型の電報関連製品などが収益に寄与しましたが、単体・連結とも増収・減益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では売上高14,366百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は573百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

**【化成品事業】**

名古屋工場は本年9月を以って移転作業を完了し、生産拠点を千葉工場に集約致しました。主としてこの影響によりウレタンフォーム製品は減収・減益となりました。エラストマー製品は特にマスク用テープの販売量が拡大し、増収・増益となりました。カーボン製品は、シリコン関連製品及び開発商品の販売量が拡大し増収・増益となりました。プラスチック成形加工品は旺盛な需要に支えられた海外子会社が順調に業容を拡大し増収・増益となったものの、国内事業は振るわず微増収・減益となりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は18,387百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は468百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

**【エレクトロニクス製品事業】**

前年下期より新日本無線が新たに連結子会社となったことにより、売上高は38,665百万円(前年同期比407.4%増)、営業利益は886百万円(前年同期比921百万円の改善)と大幅な増収・増益となりました。

**【不動産事業】**

川越工場デベロップ課の業務再編に伴う配送事業収益の減少、および旧東京工場再開発に伴う一部資産の償却開始などの収益悪化要因があったものの、藤枝工場のグラウンド跡地の賃貸、豊田工場の一部建物賃貸、名古屋ショッピングセンターの建物賃貸面積の増加、および旧能登川工場跡地の一部賃貸など前期中に立ち上がった事業が期を通して収益に寄与したことにより、前年同期比増収・増益となりました。また、子会社の日清紡都市開発も、事業再編とインドアテニス事業の活況などにより前年同期比増収・増益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は2,416百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は1,333百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

**【その他事業】**

メカトロニクス製品は、自動車産業向け設備投資が一巡したこと、および太陽電池モジュール用原材料の逼迫に起因する一時的な設備投資の延期等の影響を受け、前年同期比減収・減益となりました。

下期に向けては、太陽電池モジュール製造設備、自動車用精密加工部品および航空機関連設備の新規受注・引き合いが増加しており業績は回復する見通しです。

開発事業では、燃料電池セパレータは家庭用向けを中心に主要燃料電池メーカーへの供給を行っており、着実に規模を拡大しております。電気二重層キャパシタは、搬送装置メーカー向けに高電圧モジュールを供給するとともに、新たな用途開拓を行っております。また、高機能性樹脂素材は、樹脂改質剤「カルボジライト」の優れた安全・環境特性などが高く評価され、化学品市況が低迷している中でも拡大を続けております。

これらの製品分野においては新たな事業の柱とすべく拡大に注力しておりますが、未だ市場規模が小さく業績に寄与するまでには至っておりません。

以上の結果、その他事業の売上高は10,496百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失842百万円(前年同期比290百万円の悪化)となりました。

**(2) 当中間期の財政状態****(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は10,617百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益9,467百万円、減価償却費6,910百万円、仕入債務の増加額3,308百万円、法人税等の支払額△6,285百万円等によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は7,567百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出8,119百万円、連結子会社である新日本無線㈱株式の追加取得による支出2,181百万円、投資有価証券の取得による支出2,923百万円、投資有価証券の売却による収入2,523百万円等によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は4,900百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による減少1,604百万円、自己株式の取得による減少4,971百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は27,324百万円と前期末に比べ1,378百万円減少しました。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	60.0%	60.2%	61.0%	54.2%	54.2%
時価ベースの自己資本比率	43.0%	49.0%	50.5%	55.7%	53.0%
債務償還年数	5.0 年	3.8 年	2.7 年	2.8 年	2.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	14.9	17.9	20.1	17.5

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しています。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の高騰を始めとする原材料価格の上昇による影響など、先行き不透明な面も多く楽観できる状況にはありませんが、売上高は 320,000 百万円(前期比 14.9%の増収)、経常利益は 17,500 百万円(前期比 24.7%の増益)、当期純利益は 13,000 百万円(前期比 16.3%の増益)となる見通しです。

## 中間連結損益計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 18.4. 1 至 18.9. 30	前中間期 自 17.4. 1 至 17.9. 30	増減金額	前 期 自 17.4. 1 至 18.3. 31
売 上 高 価	155,710	121,504	34,205	278,616
売 上 原 価	127,617	100,795	26,822	230,119
売 上 総 利 益	28,093	20,709	7,383	48,497
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	21,626	15,762	5,864	37,972
営 業 利 益	6,466	4,947	1,519	10,524
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	513	412	100	971
受 取 配 当 金	1,044	813	230	1,273
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	25	△25	—
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,219	667	552	2,017
雑 収 入	321	519	△197	867
計	3,099	2,438	660	5,129
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	603	515	87	1,132
雑 損 失	513	127	385	487
計	1,116	643	473	1,620
経 常 利 益	8,449	6,742	1,706	14,033
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	1,626	211	1,414	619
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,505	65	1,439	13,742
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	61	—	61	77
計	3,193	276	2,916	14,440
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	406	152	254	696
減 損 損 失	—	—	—	5,414
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	4	△4	10
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	12	△12	13
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	575	△575	575
特 別 退 職 金	1,375	11	1,364	81
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 上 額	92	—	92	132
棚 卸 資 産 整 理 損	1	—	1	677
事 業 整 理 損	299	82	216	486
事 業 再 開 発 費 用	—	434	△434	565
計	2,174	1,272	902	8,654
税金等調整前中間(当期)純利益	9,467	5,746	3,720	19,819
法人税、住民税及び事業税	2,042	1,827	215	9,243
法人税等調整額	802	△100	902	△1,805
少数株主利益	1,211	341	870	1,198
中間(当期)純利益	5,411	3,678	1,732	11,182

## 中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (18. 9. 30 現在)	前 期 末 (18. 3. 31 現在)	増減金額	前年中間期末 (17. 9. 30 現在)
資 産 の 部	478,714	491,229	△12,514	404,344
流動資産	169,547	172,070	△2,523	134,874
現金及び預金	29,206	31,917	△2,711	29,699
受取手形及び売掛金	79,680	78,957	723	59,589
有価証券	1,726	1,485	240	1,219
棚卸資産	52,103	52,583	△480	40,032
繰延税金資産	2,668	3,121	△452	1,671
前渡金	954	1,271	△317	1,071
短期貸付金	933	914	18	310
その他	3,116	2,750	366	2,146
貸倒引当金	△841	△931	90	△865
固定資産	309,167	319,158	△9,991	269,470
有形固定資産	119,994	121,148	△1,153	103,101
建物及び構築物	48,240	49,345	△1,105	42,910
機械装置及び運搬具	38,870	37,888	982	34,867
土地	25,500	25,541	△40	20,096
その他	7,382	8,372	△989	5,226
無形固定資産	5,549	5,050	499	1,370
のれん	3,693	—	3,693	—
連結調整勘定	—	3,301	△3,301	—
その他	1,856	1,748	107	1,370
投資その他の資産	183,622	192,960	△9,337	164,998
投資有価証券	175,546	185,051	△9,504	161,608
前払年金費用	3,083	3,086	△2	—
繰延税金資産	1,778	1,596	182	86
その他	4,412	4,395	17	4,569
貸倒引当金	△1,199	△1,169	△30	△1,266
資産合計	478,714	491,229	△12,514	404,344

中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (18.9.30現在)	前 期 末 (18.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (17.9.30現在)
負 債 の 部	198,739	203,651	△4,911	151,511
流動負債	109,166	109,301	△135	76,198
支払手形及び買掛金	36,322	32,938	3,384	23,907
短期借入金	47,510	46,534	976	37,034
一年内返済の長期借入金	4,874	4,132	742	2,881
未払費用	8,650	7,991	658	4,394
未払法人税等	2,106	6,343	△4,236	1,455
役員賞与引当金	25	—	25	—
関係会社債務保証損失引当金	730	638	92	506
返品調整引当金	292	223	68	296
その他	8,654	10,500	△1,846	5,723
固定負債	89,572	94,349	△4,776	75,313
長期借入金	6,329	8,932	△2,603	9,491
繰延税金負債	43,944	48,150	△4,206	41,575
退職給付引当金	28,059	28,622	△563	15,603
役員退職引当金	387	388	0	125
長期預り金	9,189	7,386	1,803	7,625
負ののれん	469	—	469	—
連結調整勘定	—	—	—	93
その他	1,193	869	323	798
少数株主持分	—	21,144	—	6,148
資 本 の 部	—	266,434	—	246,684
資本金	—	27,587	—	27,587
資本剰余金	—	20,449	—	20,447
利益剰余金	—	144,086	—	137,621
その他有価証券評価差額金	—	74,994	—	63,610
為替換算調整勘定	—	△229	—	△2,178
自己株式	—	△454	—	△404
負債、少数株主持分及び資本合計	—	491,229	—	404,344
純 資 産 の 部	279,975	—	—	—
株 主 資 本	190,968	—	—	—
資 本 金	27,587	—	—	—
資 本 剰 余 金	20,449	—	—	—
利 益 剰 余 金	148,355	—	—	—
自 己 株 式	△5,424	—	—	—
評価・換算差額等	68,585	—	—	—
その他有価証券評価差額金	68,015	—	—	—
繰延ヘッジ損益	50	—	—	—
為替換算調整勘定	519	—	—	—
新株予約権	3	—	—	—
少数株主持分	20,417	—	—	—
負債、純資産合計	478,714	—	—	—

## 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

(1) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 自 17.4.1 至 18.3.31	前中間期 自 17.4.1 至 17.9.30
<b>I. 資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	20,446	20,446
資本剰余金増加高	2	0
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	20,449	20,447
<b>II. 利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	135,446	135,446
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	11,182	3,678
利益剰余金減少高		
配当金	2,387	1,349
役員賞与	103	103
従業員奨励及び福利基金	10	9
新規連結による減少高	41	41
計	2,543	1,504
利益剰余金中間期末(期末)残高	144,086	137,621

## (2) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
I 平成18年3月31日 残高	27,587	20,449	144,086	△454	191,669
II 当期変動額					
利益処分による 剰余金の配当	—	—	△1,037	—	△1,037
利益処分による 役員賞与	—	—	△120	—	△120
中間純利益	—	—	5,411	—	5,411
自己株式の取得	—	—	—	△4,971	△4,971
自己株式の処分	—	0	—	1	1
合併による増加	—	—	27	—	27
従業員奨励及び福利 基金	—	—	△12	—	△12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	4,269	△4,970	△700
III 平成18年9月30日 残高	27,587	20,449	148,355	△5,424	190,968

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘ ッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
I 平成18年3月31日 残高	74,994	—	△229	74,764	—	21,144	287,578
II 当期変動額							
利益処分による 剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,037
利益処分による 役員賞与	—	—	—	—	—	—	△120
中間純利益	—	—	—	—	—	—	5,411
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△4,971
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1
合併による増加	—	—	—	—	—	—	27
従業員奨励及び福利 基金	—	—	—	—	—	—	△12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△6,979	50	748	△6,179	3	△726	△6,902
当期変動額合計	△6,979	50	748	△6,179	3	△726	△7,602
III 平成18年9月30日 残高	68,015	50	519	68,585	3	20,417	279,975

中間連結キャッシュ・フロー計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自 18. 4. 1 至 18. 9. 30	自 17. 4. 1 至 17. 9. 30	自 17. 4. 1 至 18. 3. 31
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,467	5,746	19,819
減価償却費	6,910	5,491	13,835
減損損失	—	—	5,414
のれん償却額	384	—	—
連結調整勘定償却額	—	550	950
貸倒引当金の増減額	△63	16	△158
退職給付引当金増減額	△561	566	1,492
受取利息及び受取配当金	△1,557	△1,226	△2,244
支払利息	603	515	1,132
持分法による投資利益	△1,219	△667	△2,017
投資有価証券売却損益	△1,505	△61	△13,732
投資有価証券評価損	—	12	13
固定資産売却廃棄損益	△1,219	△59	76
事業整理損	299	82	486
事業再開費用	—	434	565
特別退職金	1,375	11	81
関係会社債務保証損失引当金増加額	92	—	132
売上債権の増減額	△537	2,730	△574
棚卸資産の減少額	504	893	4,047
仕入債務の増減額	3,308	△1,654	△185
その他の	695	△1,057	△1,488
役員賞与の支払額	△135	△107	△107
小計	16,842	12,218	27,540
利息及び配当金の受取額	2,044	1,727	2,961
利息の支払額	△608	△532	△1,116
特別退職金の支払額	△1,375	△11	△81
法人税等の支払額	△6,285	△3,858	△6,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,617	9,542	22,474
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△6	△133	0
定期預金の払出による収入	1,461	90	114
有形固定資産の取得による支出	△8,119	△7,665	△14,920
有形固定資産の売却による収入	1,956	290	1,088
投資有価証券の取得による支出	△2,923	△3,965	△11,417
連結子会社株式の追加取得による支出	△2,181	—	—
投資有価証券の売却による収入	2,523	601	20,645
新規連結子会社株式の取得による支出	—	—	△13,907
短期貸付金の純増減額	37	△57	104
その他の	△317	△478	△552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,567	△11,317	△18,845
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	943	△1,783	△4,161
長期借入金による収入	85	721	1,352
長期借入金の返済による支出	△1,604	△1,326	△3,030
長期預り金の増加額	1,803	—	—
増資による収入	—	—	1,270
自己株式売却による収入	1	3	6
自己株式取得による支出	△4,971	△46	△98
配当金の支払額	△1,037	△1,349	△2,387
少数株主への配当金の支払額	△121	△10	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,900	△3,792	△7,471
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	472	147	656
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,378	△5,419	△3,186
VI 現金及び現金同等物期首残高	28,702	31,679	31,679
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209	209
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	27,324	26,468	28,702

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社数) 46 社

(連結子会社名) ・CHOYA(株)他 6 社 ・ニッソ・トーア(株)・恵美寿織布(株) ・日清紡テキスタイル(株) ・日清紡ヤンタイト(株) ・日新デニム(株)  
 ・ニッソ・テキスタイル(株) ・(株)ナイガイシャツ ・NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA ・P. T. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY  
 ・P. T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA ・上海蝶矢時装有限公司 ・P. T. NAIGAI SHIRTS INDONESIA  
 ・日清紡績(上海)有限公司  
 ・日清紡ブレーキ販売(株) ・NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION ・NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.  
 ・NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD ・SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION ・賽龍北京汽車部件有限公司  
 ・東海製紙工業(株) ・日清紡ポスタルケミカル(株) ・岩尾(株) ・日本高分子(株) ・ニッソ・ホウ・エン・ニアルック(株)  
 ・KOHBUNSHI (THAILAND) LTD ・浦東高分子(上海)有限公司  
 ・新日本無線(株)他 8 社 ・上田日本無線(株) ・日清紡都市開発(株) ・日清紡機械販売(株) ・NISSHINBO EUROPE B. V  
 (注) 関西日清紡都市開発(株)は平成 17 年 8 月 1 日に日清紡都市開発(株)が吸収合併しました。また、当中間期において日本ポスタルフランカー(株)は日清紡ポスタルケミカル(株)に社名変更しました。

(非連結子会社数) 13 社

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 13 社及び関連会社 22 社のうち、コンティネンタル・テベス(株)・升徳升(連雲港)電子有限公司・旭ケミック(株)・アロカ(株)他 14 社の計 18 社について持分法を適用しています。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日清紡績(株)の在外連結子会社 14 社の中間決算日は 6 月 30 日、CHOYA(株)他 6 社の中間決算日は 7 月 31 日、(株)ナイガイシャツの中間決算日は 8 月 31 日です。

中間連結財務諸表の作成に当っては上記中間決算日現在の各中間財務諸表を使用しており、中間決算日が異なることにより生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ) 時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

## ② 棚卸資産

主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法及び先入先出法による原価法によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

## ② 役員退職引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。

## ③ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、役員賞与の支給見込額の当中間期負担額を計上しています。

## ⑤ 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。

## ⑥ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

- (5) 重要なリース取引の処理方法  
 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
 為替予約は振当処理及び繰延ヘッジ処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
- A. 手段：為替予約  
 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引
- B. 手段：通貨オプション  
 対象：外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針  
 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
- ④ヘッジ有効性の評価方法  
 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①当中間期の税額計算における諸準備金等の取扱い  
 当期に係る利益処分における租税特別措置法の準備金等の取崩額及び積立額の影響を反映させています。
- ②消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ③連結納税制度の適用  
 一部の子会社グループは連結納税制度を適用しています。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準第8号 平成17年12月9日）を適用しています。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は259,503百万円です。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

### （ストック・オプション等に関する会計基準等）

当中間期から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3百万円減少しています。

### （重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準）

従来、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、決算時の為替相場により円価に換算していましたが、当中間期より、期中平均相場により換算する方法に変更しました。

この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算時の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものであります。

なお、この変更が当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

### （役員賞与引当金）

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しています。

### （連結子会社の減価償却の方法の変更）

連結子会社1社は当中間期より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）を除く）に変更しました。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行なったものです。これにより前中間期と同一の方法による場合に比べて、当中間期の減価償却費は79百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ71百万円少なく計上されています。

## 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間期において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間期からのれん又は負のれんと表示しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間期からのれん償却額と表示しています。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	292,154 百万円	216,167 百万円	294,741 百万円
2. 保証債務	646 百万円	2,604 百万円	1,997 百万円
3. 担保に供している資産	10,736 百万円	9,092 百万円	11,158 百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	5,549 百万円	2,804 百万円	9,907 百万円
5. 当社の自己株式数	4,717,739 株	634,573 株	675,130 株
6. 期末日満期手形			
受取手形	1,361 百万円	— 百万円	— 百万円
支払手形	199 百万円	— 百万円	— 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式数				
普通株式	208,198,939 株	— 株	— 株	208,198,939 株
合 計	208,198,939 株	— 株	— 株	208,198,939 株
自己株式				
普通株式	675,130 株	4,043,971 株	1,362 株	4,717,739 株
合 計	675,130 株	4,043,971 株	1,362 株	4,717,739 株

(注) 普通株式の自己株式の増加 4,043,971 株は、単元未満株式の買取による増加 43,971 株及び取締役会決議に基づく買取による増加 4,000,000 株の合計で、減少 1,362 株は、単元未満株式買増請求による売却によるものです。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間期末 残高
			前期末	当中間期 増加	当中間期 減少	当中間期末	
提出 会社	ストック・オプションとし ての新株予約権			—			3 百万円
合 計				—			3 百万円

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,037 百万円	5.00 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

## (2) 基準日が当中間配期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 14 日取締役会	普通株式	1,017 百万円	利益 剰余金	5.00 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	29,206	29,699	31,917
預入期間が 6ヶ月を超える定期預金	1,881	3,230	3,215
現金及び現金同等物	27,324	26,468	28,702

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種別	当中間期 (18.9.30 現在)			前 期 (18.3.31 現在)			前年中間期 (17.9.30 現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	39,344	154,860	115,516	37,231	164,507	127,276	39,031	146,753	107,722
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7	8	0	7	8	0	7	7	△0
合 計	39,352	154,868	115,516	37,239	164,515	127,276	39,039	146,761	107,722

- 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間期 (18.9.30 現在)	前 期 (18.3.31 現在)	前年中間期 (17.9.30 現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,084	2,542	2,505
非上場内国債券	—	—	500
非上場外国債券	6,798	7,658	7,218

(ストックオプション等関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しています。

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しています。

(重要な後発事象)

## 1. 自己株式の取得

当社は、平成 18 年 10 月 27 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項および当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成 18 年 10 月 30 日に下記のとおり取得しました。

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得した理由    | 機動的な資本政策の遂行を可能とするため                      |
| (2) 取得した株式の種類 | 普通株式                                     |
| (3) 取得した株式の総数 | 1,850,000 株                              |
| (4) 取得総額      | 2,255 百万円                                |
| (5) 取得方法      | 東京証券取引所の T o S T N e T - 2 (終値取引) による買付け |

## 2. 自己株式の消却

当社は、平成 18 年 11 月 14 日開催の取締役会において、会社法 178 条の規定に基づく自己株式の消却を決議致しました。

- |                 |                              |
|-----------------|------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類   | 普通株式                         |
| (2) 消却する株式数     | 6,500,000 株 (発行済み株式数の 3.12%) |
| (3) 消却予定日       | 平成 18 年 11 月 28 日            |
| (4) 消却総額        | 7,600 百万円                    |
| (5) 消却後の発行済み株式数 | 201,698,939 株                |

## 3. 投資有価証券の売却

当社は、2006 年 10 月 30 日開催の臨時取締役会において、当社が保有する東邦テナックス株式会社株式 14,179 千株を、11 月 6 日に帝人株式会社に売却することを決定し実行しました。これに伴い、平成 18 年 3 月期において、特別利益に投資有価証券売却益約 91 億円を計上致します。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	40,562	30,816	14,366	18,387	38,665	2,416	10,496	155,710	—	155,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	7	394	—	264	280	948	( 948)	—
計	40,563	30,816	14,374	18,781	38,665	2,680	10,777	156,659	( 948)	155,710
営業費用	40,144	27,118	13,800	18,313	37,778	1,346	11,619	150,121	( 877)	149,244
営業利益又は損失(△)	419	3,698	573	468	886	1,333	△842	6,537	( 71)	6,466

(2) 前年中間期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	40,622	27,796	14,012	18,341	7,620	2,376	10,733	121,504	—	121,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	5	346	0	209	846	1,411	( 1,411)	—
計	40,623	27,798	14,017	18,688	7,621	2,586	11,580	122,915	( 1,411)	121,504
営業費用	40,011	25,096	13,236	18,155	7,655	1,311	12,132	117,599	( 1,042)	116,557
営業利益又は損失(△)	611	2,701	780	533	△34	1,275	△552	5,316	( 369)	4,947

(3) 前期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	82,878	58,130	28,611	36,007	45,857	4,781	22,349	278,616	—	278,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	13	711	0	464	1,188	2,379	( 2,379)	—
計	82,880	58,130	28,625	36,718	45,858	5,245	23,538	280,996	( 2,379)	278,616
営業費用	81,782	52,667	27,151	35,938	45,050	2,588	24,534	269,712	( 1,620)	268,092
営業利益又は損失(△)	1,097	5,462	1,474	780	808	2,657	△996	11,283	( 758)	10,524

(注 1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。
- 各区分に属する主要な製品の名称
  - ① 繊維事業 綿糸布、化合織糸布、スパンデックス製品、衣料品など
  - ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアッセンブリー、アンチロックブレーキシステムなど
  - ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
  - ④ 化成品事業 ウルタンフォーム、プラスチック成形加工など
  - ⑤ エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
  - ⑥ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
  - ⑦ その他事業 エレクトロニクス製品、新規事業など

(注 2) 営業費用のうち、当中間期において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 80 百万円です。

なお、前年中間期及び前期の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 383 百万円、781 百万円です。

(注 3) 事業区分の変更

従来エレクトロニクス製品事業はその他事業に含めていましたが、当該事業区分の重要性が増し、今後もこの傾向が予想されるため、前期より区分して表示することに変更しています。なお、前年中間期実績も変更後の事業区分に組み替えて表示しています。

(注 4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間期より (連結子会社の減価償却の方法の変更) をしています。これにより前期と同一の方法によった場合に比べて、エレクトロニクス製品事業の営業費用は 71 百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(注 5) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間期より (役員賞与に関する会計基準) (ストック・オプション等に関する会計基準等) を適用し、また (重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準) を変更していますが、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微です。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,772	18,447	8,490	155,710	—	155,710
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,194	6,643	85	11,924	(11,924)	—
計	133,966	25,091	8,576	167,635	(11,924)	155,710
営業費用	130,082	23,314	7,721	161,119	(11,875)	149,244
営業利益又は損失 (△)	3,883	1,776	854	6,515	( 48)	6,466

(2) 前年中間期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,794	13,398	6,311	121,504	—	121,504
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,263	2,876	5	5,145	( 5,145)	—
計	104,058	16,274	6,317	126,650	( 5,145)	121,504
営業費用	100,908	14,567	5,898	121,373	( 4,816)	116,557
営業利益又は損失 (△)	3,150	1,707	418	5,276	( 329)	4,947

(3) 前 期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	233,836	30,269	14,511	278,616	—	278,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,255	8,906	265	16,427	(16,427)	—
計	241,091	39,176	14,777	295,044	(16,427)	278,616
営業費用	233,875	36,075	13,871	283,822	(15,730)	268,092
営業利益又は損失 (△)	7,216	3,100	905	11,222	( 697)	10,524

(注 1) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報(注 2)と同一です。

(注 2) 従来「その他の地域」に含めていたアジア地域に対する売上高が、全セグメントの売上高の 10%以上となったため、前期より区分して記載しています。なお、前年中間期実績も変更後の地域区分に組み替えて表示しています。

(注 3) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間期より(連結子会社の減価償却の方法の変更)をしています。これにより前期と同一の方法によった場合に比べて、日本の営業費用は 71 百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(注 4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間期より(役員賞与に関する会計基準)(ストック・オプション等に関する会計基準等)を適用し、また(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)を変更していますが、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微です。

## 3. 海外売上高

(1) 当中間期 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	22,935 百万円	14,351 百万円	37,287 百万円
II. 連結売上高			155,710 百万円
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	9.2%	23.9%

(2) 前年中間期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	17,048 百万円	8,279 百万円	25,327 百万円
II. 連結売上高			121,504 百万円
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0%	6.8%	20.8%

(3) 前 期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	33,066 百万円	22,019 百万円	55,086 百万円
II. 連結売上高			278,616 百万円
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.9%	7.9%	19.8%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。